

# ISP引き連れNTTコムが先行ADSLも品質保証に一役

パート2では、先に分類した3つの業態の中でインフラ部分を担う一種キャリアとADSL事業者の戦略を見ていくことにしよう。

現在のIP電話サービスの形態は、インターネットのようにISP各社がIXを介して接続されるのではなく、1つのネットワーク内に閉じた形で展開されるのが一般的。この閉域網となるIPバックボーンを提供するのが、NTTコム、KDDI、日本テレコム、TTNet、フュージョンといった一種キャリアだ。さらに、一般公衆回線と接続するためのゲートウエー装置などインフラ設備を用意するとともに、総務省からIP電話専用の050番号も取得し、いわゆる“IP電話の事業主体”という位置付けになる。050番号自体は、一種・二種事業者を問わず割り当てられるものだが、現段階の傾向を見ると、従来から電話事業を手がけてきた一種キャリアが中心となっている。各社は、自ら展開するISP事業において、IP電話サービ

スを提供するだけでなく、ノンキャリアISPに対してインフラ設備と050番号を供給する「卸事業」も展開する。

一方のADSL事業者は、VoIP機能を備えたモデム端末の提供が最大の役目となっている。目立った動きを見せるのはISP11社の取りまとめ役を買って出たイー・アクセスだが、NTTコムとの連携でユーザー側端末を供給するアッカ・ネットワークも影の立役者といえる。

## NTTコムも既存番号を活用

050番号申請において、一種キャリアの中ではKDDIとフュージョンが先陣を切った。しかし、このところの展開を見ると、約1カ月遅れて番号獲得に動いたNTTコムが一步抜き出した感がある。

同社は、自らのOCNユーザーに向けたIP電話サービス「OCN.Phone」を皮切りに、@nifty、So-netへもインフラ提供を開始し、それぞれ昨年中に試験サービスをスタートさせた。年

が明けてhi-ho、BIGLOBEも加わる。各社とも3月をめどに本サービスへ移行する予定だ。また、スケジュールは未定だがASAHIネットも参加を表明している。

NTTコムでは、まずノンキャリアISP向けに050番号を配分。自社のOCN.PhoneではBBフォン同様、既存の0AB～J番号を利用したサービスを展開する。ただ、同社・コンシューマ&オフィス事業部IP電話サービス部の中島彦之担当課長は、「既存の番号をそのまま使えるメリットはあるが、逆にIP網経由による着信サービスを提供できなくなるので、050番号の利用も視野に入れている」という。

OCN.Phoneでは、アッカ・ネットワーク利用者にはVoIP機能一体型のADSLモデム、フレッツ利用者にはADSLモデムに外付けするVoIPアダプター（VoIP-TA：VoIPターミナルアダプター）が提供される。

サービス料金については、試験期間中は月額利用料、一般電話への通話料、接続端末機器のレンタル料をすべて無料とし、本サービス時の料金については今のところ未発表となっている。その水準は、BBフォンを意識した一般電話向け3分7.5円を視野に入れたものになるだろう。中島担当課長は、「最終的な料金は、試験サービスの利用動向をリサーチしたうえで決めていくが、検討段階では、いくつかの料金パターンを考えている」と説明する。

また、「IP電話は、ブロードバンドを普及させるための付加価値商材の1つであり、その見せ方として今は音声のみだが、将来的には音声とデータを統合した新しいコミュニケーションのスタイルを実現するアプリケーションサービスも開発していきたい」という。同社はOCNの付加価値メニューとして、PC端末を使い音声通話だけでなくファイル転送やテキストチャット、Web連動などの機能も備えるサービス「ビデオフォン」を提供しており、OCN.Phoneと統合していく可能性も示唆する。

## マンションも試験対象に

メガコンソーシアムおよび12社協業のアナウンスで日本テレコム、TTNetとバックボーンレベルでの相互接続を行っていくKDDIは、自社のサービス検証を先行して進める。「KDDI IP電話サービス」の試験提供においては、イー・アクセスのVoIP機能一体型モデムに加え、フレッツユーザー向けに独自で検証した外付けTA、さらにBフレッツやマンション向けの光アクセスサービスも対象に加えている。3月末まで試験し、4月をめどに本サービスに移行する。

その4月には、キャリア3社間での相互接続も実現する予定。また、ISP向けにも、業務負荷をかけずにIP電話サービスを提供できるようなプログラムをイー・アクセスと共同で提供していく。さらに、ネットワーク国内営業

本部販売促進部ISP企画グループリーダーの菅雅道課長は、「アッカ・ネットワークスとも同様の連携を進めていきたい」と、協業の輪を広げていく意向も示している。

しかしながら、サービスの市場性については、「現状はADSLをプロモーションするための付加価値ではない」と言い切る。「IP電話とはいっても、固定電話のスタイルではユーザーにとってそれほど魅力があるものではない。同じ電話であれば携帯電話のほうに利便性を感じているはず」と指摘。そのうえで、今後の戦略として固定・携帯を一体で展開する強みを生かし、DIONとauの融合サービスの中でIP電話の付加価値化も推進していきたいという。

## タイトなスケジュールに全力

日本テレコムとTTNetは、3月に自社サービスの立ち上げ、4月にKDDIとの相互接続と、立て続けにイベントが控えている。

日本テレコムは、昨年末に050番号取得を申請し、ODNユーザー向けに3月から本サービスを開始する予定。その前に試験提供も考えており、現在全社的にリソースを集中し準備を進めている。コンシューマ事業本部マーケティング戦略部の毛利正人部長は、「コンシューマ向けIP電話サービスでは出足が遅れたが、今後一気に攻めていく。以前から法人向けのIP-VPNサービス

『SOLTERIA』でIP電話を展開しているの、ノウハウは十分にある」と自信を見せる。

一方のTTNetも、日本テレコムとほぼ同様のスケジュールをこなすべく、プロジェクト体制を組んで作業に臨んでいる。具体的なサービス内容は明らかにしていないが、東京電話インターネット「コネクトADSL」でのサービス提供に加え、「電力系の強みであるFTTHでのIP電話も同時展開したい」と、IP電話プロジェクト部長を務める細川洋サービス開発本部副本部長は話す。そのため、イー・アクセスのADSLモデムだけでなく、FTTHの速度を生かせる接続端末も独自にリサーチし、フィールド試験を行っていく。

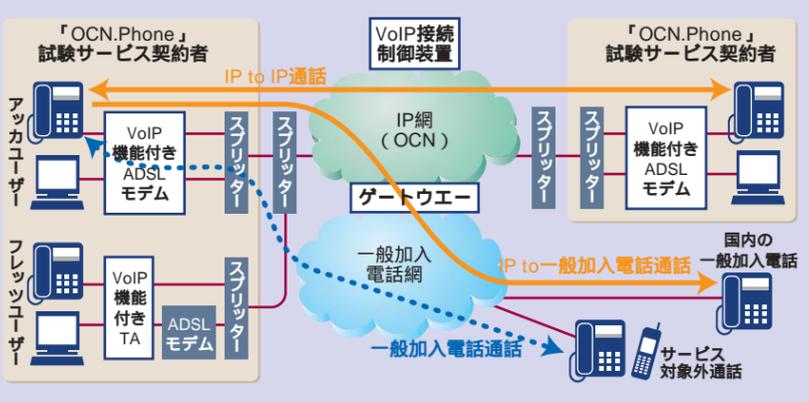
同じ電力系では、九州通信ネットワーク（QTNet）が昨年12月、自前のFTTHサービス「BBIQ」でのIP電話サービス「BBIQフォン」の商用サービスを開始している。グループ内で、そのノウハウが生かされるはずだ。

さらに、TTNetはこの4月にパワードコムと統合し、広域系のネットワークビジネスも一体で展開していくことになる。KDDI、日本テレコムとの相互接続と相まって、IP電話のビジネス拡大も強力に進められる可能性はある。

## CATV業界狙うフュージョン

フュージョン・コミュニケーションズは、試験サービスが始まった

図1 IP電話サービスのネットワーク構成(NTTコムの例)



IX  
Internet Exchange: ISPやインターネット関連団体などのネットワーク相互接続する地点。国内では商用向けのJPIX、WIDEプロジェクトが構築したNSPIX1/2/3などがある

IP-VPN  
Internet Protocol-Virtual Private Network: IPを使った仮想閉域網サービス。IP網の上に仮想的に専用の通信経路を確保することで、セキュリティの高い通信を行える仕組みを提供する